

◎平成29年度普通会計決算の概要(決算統計・財政健全化判断比率から)

※普通会計は一般会計及び飲料水供給事業特別会計で構成されます。
※それぞれの項目で端数処理しているため、数値が決算書と一致しない場合があります。

1 決算規模等

(単位:千円)

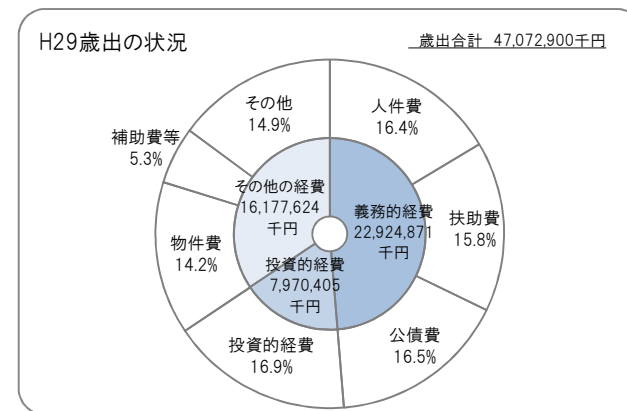
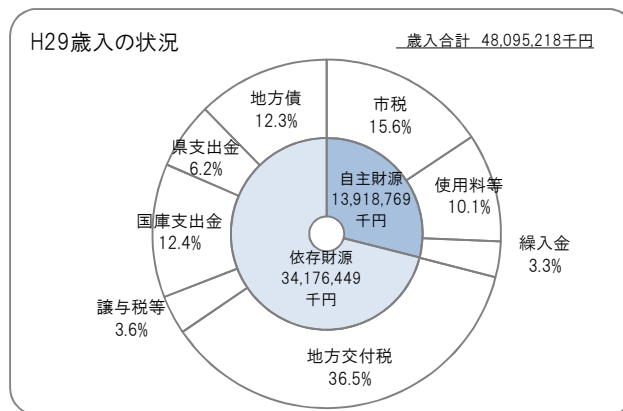
項目	H29	H28	増減
歳入総額	48,095,218	44,219,493	3,875,725
歳出総額	47,072,900	43,168,940	3,903,960
形式収支	1,022,318	1,050,553	△ 28,235
翌年度繰越財源	222,193	262,627	△ 40,434
実質収支	800,125	787,926	12,199

2 財政指標の状況

(単位:%)

項目	H29	H28	増減
経常収支比率※	97.8	95.9	1.9
実質赤字比率	0.0	0.0	0.0
連結実質赤字比率	0.0	0.0	0.0
実質公債費比率	8.5	8.2	0.3
将来負担比率	0.0	0.0	0.0

※経常収支比率は分母に臨時財政対策債を含んだものです。



3 歳入・歳出の状況

(単位:千円)

歳入	H29	H28	増減	備考	説明
市税	7,487,069	7,265,006	222,063	自主財源 13,918,769	市税は、個人住民税、固定資産税等の増加により、前年度比222,063千円増の7,487,069千円となった。使用料等は、繰入金や諸収入が増加したほか、ふるさと寄附金の大幅な増加により、前年度比1,759,145千円増の4,839,110千円となった。繰入金は財政調整基金及び減債基金の取崩しにより、前年度比890,486千円増の1,592,590千円となった。地方交付税は、台風18号等の災害に伴い特別交付税が増加したものの普通交付税は一本算定に向けた縮減の影響等により減少したことから、前年度比604,755千円減の17,555,236千円となった。国庫支出金は、社会資本整備総合交付金、災害復旧費負担金等の増加により、前年度比394,434千円増の5,948,935千円となった。県支出金は、災害復旧費負担金等が増加したものの、普通建設事業に伴う支出金が減少したことなどにより、前年度比52,829千円減の2,962,209千円となった。地方債は防災・避難広場整備事業債や蒲江振興局庁舎建設事業債等の増加により前年度比1,185,100千円増の5,901,200千円となった。
使用料等	4,839,110	3,079,965	1,759,145		
繰入金	1,592,590	702,104	890,486	依存財源 34,176,449	以上のことから、歳入総額は48,095,218千円で前年度と比較して3,875,725千円の増加となった。
地方交付税	17,555,236	18,159,991	△ 604,755		
譲与税等	1,808,869	1,726,788	82,081		
国庫支出金	5,948,935	5,554,501	394,434		
県支出金	2,962,209	3,015,038	△ 52,829		
地方債	5,901,200	4,716,100	1,185,100		
歳入合計	48,095,218	44,219,493	3,875,725		

歳出(性質別)	H29	H28	増減	備考	説明
人件費	7,721,550	7,620,735	100,815	義務的経費 22,924,871	人件費は、退職者数の増による退職手当等の増加により、前年度比100,815千円増の7,721,550千円となった。扶助費は、私立保育所等運営事業等が増加したものの、国の経済対策である年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業等が減少したこと、前年度比165,557千円減の7,444,494千円となった。公債費は、一部の元金償還に係る据置期間を短縮したこと、前年度比216,657千円増の7,758,827千円となった。投資的経費は、旧国鉄清算事業団用地公募売却事業等が減少したものの、災害復旧事業費や上城地区防災・避難広場整備事業等が増加したこと、前年度比1,687,751千円増の7,970,405千円となった。物件費は、行政システム運営事業等が減少したものの、ふるさとさいき応援寄附金事業等が増加したこと、前年度比415,512千円増の6,690,586千円となった。補助費等は、私立幼稚園就園奨励費等が減少したものの、企業立地助成金事業等が増加したこと、前年度比658,152千円増の2,499,887千円となった。
扶助費	7,444,494	7,610,051	△ 165,557		
公債費	7,758,827	7,542,170	216,657	投資的経費 7,970,405	以上のことから、歳出総額は47,072,900千円で前年度と比較して3,903,960千円の増加となった。
投資的経費	7,970,405	6,282,654	1,687,751		
物件費	6,690,586	6,275,074	415,512	その他の経費 16,177,624	
補助費等	2,499,887	1,841,735	658,152		
その他	6,987,151	5,996,521	990,630		
歳出合計	47,072,900	43,168,940	3,903,960		

4 地方債残高及び財政調整基金・減債基金残高の状況

(単位:千円)

項目	H29	H28	増減	説明
地方債残高	51,095,882	52,566,684	△ 1,470,802	地方債残高は、元金償還額に対し新規発行額が下回ったことにより、前年度と比較して1,470,802千円減少して51,095,882千円となった。財政調整基金残高は、取崩しを行ったことで前年度から380,848千円減少して6,981,808千円となった。減債基金残高は取崩しを行ったことで前年度から784,843千円減少して7,115,151千円となった。
財政調整基金残高	6,981,808	7,362,656	△ 380,848	
減債基金残高	7,115,151	7,899,994	△ 784,843	